

科目名	教育実践演習 (教育実地演習)	単位数	2単位	科目コード	21P-E1 (2017カリキュラムの場合: 17P-E1)
	Education Practice	担当教員	専任教員	形態	単独

### 【授業概要】

学校をはじめとする現場において、60時間以上で実施する。内容は、プロジェクト研究Iで抽出し、プロジェクト研究IIで深めている課題や研究テーマの解決を目指した実践、ないしは、その課題やテーマに関する資料・データの収集活動とする。

### 【授業の到達目標】

現場での活動を通じて、課題の抽出をさらに進めるとともに、分析・省察の能力も高めていくことを目指す。さらに実践演習後は、成果をプロジェクト研究IIと組み合わせることで、課題の解決を図り、またその解決のプロセスを「課題研究」としてまとめる。

### 【授業計画】

実施形態は現場での実習、または現場における課題についての資料・データ収集活動等である。いずれの活動においても、2年次を標準として、総時間数60時間を満たすように実施する。プロジェクト研究IIにおいて教育実践演習の成果も踏まえてレポートを作成することから、2年次の第1期～第3期の間で実施することが望ましい。時期は集中して実施することも、年間を通じて実施することも可能である。また、やむを得ない事情がある場合などは、1年次で行うことも可能である。その場合は、指導教員と相談のうえ、大学院に申請し、認められる必要がある。

実践演習では、実践や調査活動を効果的に行うために、実習前には、事前指導を受け、教育実践演習の目標や配慮すべきこと、成果の生かし方を考えて、事前指導報告書を提出する。

実践演習中は、現場での実践の場合には、3回をめぐりに大学院の指導教員が訪問して指導を行う（訪問指導の具体的な時期・内容については、教育実践演習先、大学院の指導教員や事務局と相談のうえ決定する）。このほか、現場の指導者等による勤務状況の確認や必要に応じて指導を受ける。

実践演習として調査活動を行う場合には、実践演習中に、大学院の指導教官に定期的に指導を受け、進捗状況を報告することで助言を受けながら、課題の設定の妥当性や解決方向の妥当性を絶えず確認する。

実習後は、事後指導を受け、「教育実践演習で学んだこと」「課題研究に生かせそうなこと」などをまとめた事後指導報告書を提出する。そのうえで、プロジェクト研究IIの中で実践の成果と今後の課題を検討して、その結果を「課題研究」としてまとめる。

### 【評価方法】

評価票、研究報告書を勘案し、かつレポートに基づき各学生の大学院の担当指導教員が評価を行う。

### 【教科書】

必要な場合には、当該学生の教育課題に即して、大学院の担当指導教員が指定する。

### 【参考図書】

必要な場合には、当該学生の教育課題に即して、大学院の担当指導教員が指定する。